

秋田県地域公共交通計画（素案）の概要について



【計画区域】

1 計画の目的

秋田県として関係者が一丸となって目指すべき“地域公共交通のあるべき姿”や、その実現に向けて利用者也巻き込んで“総力戦”として取り組むべき具体的な事業、さらには、事業の進捗をチェックし、改善を重ね続けるための体制等を示すもの。

2 計画期間

2022年度～2026年度

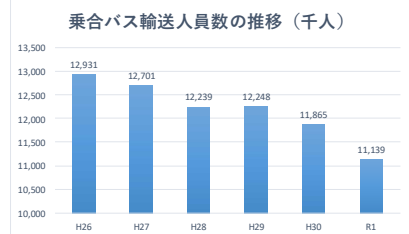
3 計画区域

秋田県全域（6圏域ごとに課題等を整理の上、全域の方向性等を整理）

4 秋田県の地域公共交通の課題

1 将来の秋田の姿を見据えた地域公共交通ネットワークの構築が必要

- 人口減少等により地域公共交通の利用者は減少傾向
- 高齢化により運転免許返納者数は増加傾向（H28:2,543人⇒R2:4,048人）
- 交通空白地域又は交通不便地域が存在（17/25市町村が「ある」と回答）



【出典：「業務概要（令和2年版）」（秋田運輸支局）を基に作成】

2 財政的な制約を踏まえつつも、地域公共交通の維持・確保のみならず、活性化までも図ることが必要

- 移動手段として必要な地域公共交通の維持・確保が困難な状況

- 運行経費等を支援する市町村の財政的負担は増加傾向

【交通事業者が運行している路線バス系統数】

H28	H29	H30	R1	R2
289	283	281	263	259

【市町村の公共交通に対する支援額：百万円】

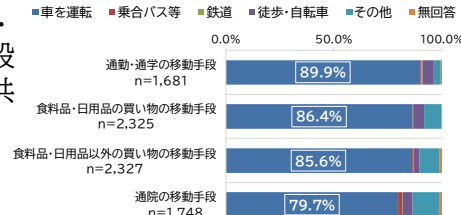
H30	R1	R2
2,028	2,057	2,407

【いずれも県の聞き取りによる（左：バス事業者、右：市町村）】

3 地域公共交通への需要の十分な掘り起こしを通じて、過度な自家用車利用からの脱却が必要

【下グラフ：県民アンケート結果】

- 県民対象のアンケートにおいて、「通勤・通学」「買物」「通院」のための移動手段は「自家用車」が大部分を占め、地域公共交通の利用は極めて少ない。
- 高等学校へのアンケートでも、通学時の「バス」利用は限定的。



4 地域公共交通を利用する上での“わかりやすさ”の向上を図ることが必要

- バス等の運行本数が限られた地域が多く、積雪期には遅延も多い本県では、スマートフォン等から運行時間や経路を検索できるサービスの重要度は高い。
- これら運行情報のGTFSデータを交通事業者や市町村が自ら作成し、ネット上に継続して公開（オープンデータ化）する体制の整備と、運行位置情報の提供など更なるデータ活用策の推進が課題。

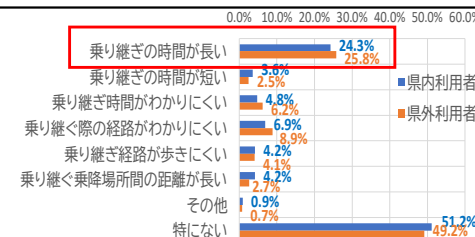


経路検索

5 地域公共交通の一体性を高めるため、交通結節点等における交通機関同士の接続性の強化が必要

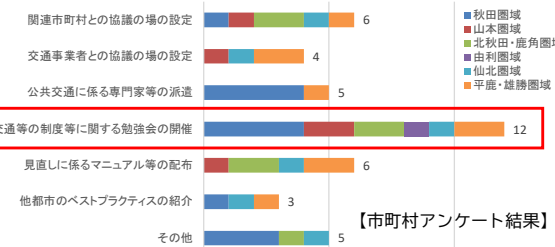
【下グラフ：乗り継ぎ実態調査結果】

- 県内及び県外在住者を対象とした乗り継ぎ実態調査において、「乗り継ぎ時に不便を感じたこと」のうち、「乗り継ぎの時間が長い」が最も多い。（特になしを除く）



6 地域公共交通を担う主体の運営体制（人的基盤）の確保・強化が必要

- 乗務員の減少・高齢化が顕著
〔主要バス3社（事業者ヒアリング）〕
人員 H29:575人⇒R3:468人
年齢 52.8歳⇒55.3歳
- 市町村アンケートでは「勉強会の開催」への要望が最多



【市町村アンケート結果】

5 基本理念・基本方針

基本理念 行政・事業者・地域が連携して支え合い、地域の活力を育む地域公共交通を目指す

基本方針

その1:持続可能で活気を育む地域公共交通

- ・行政、事業者、地域がそれぞれの役割を認識し、実践することで、持続可能性の高い地域公共交通を実現。
- ・生活・経済はもちろん、観光等の県内外との交流促進を担い、地域の活力の基盤となる地域公共交通を実現。

その2:活発な地域の創意工夫により成長し続ける地域公共交通

- ・県内各地域の創意工夫を促すことで、利便性の向上、利用者の増加が絶え間なく続く地域公共交通を実現。

その3:利用者・事業者双方にとってやさしい地域公共交通

- ・デジタル技術等の新たな技術や先進的な知見を積極的に取り込み、サービス水準の向上、運営体制の効率化を進め、利用者・事業者双方にとってやさしい地域公共交通を実現。

■上位計画

○新秋田元気創造プラン
(今年度策定予定)

■その他の関連計画

「秋田県観光振興ビジョン」
(今年度策定予定)を始め、地域公共交通の活性化と密接な関連がある都市計画、医療、福祉、教育など他分野の各種計画との整合性を図る。

■各市町村の地域公共交通計画

6 基本目標

〔目標1:地域公共交通ネットワークの維持・確保を通じた持続可能性の向上〕

- ・社会・経済生活にとって不可欠な地域公共交通ネットワークについて、交通事業者の努力、住民の積極的な利用、行政的的確な支援が相まって、維持・確保を図る。

○評価指標

- ・乗合バス路線の系統・区域数
- ・地域公共交通への公的資金投入額

〔目標2:”乗って守る”意識の醸成と”乗れる環境”の創出による過度な自家用車利用からの脱却〕

- ・地域公共交通を“乗って守る”という意識を醸成し、地域公共交通にアクセスできない人を可能な限り減らし“乗れる環境”を創ることを通じて、過度な自家用車利用からの脱却を図る。

○評価指標

- ・乗合バスの県民一人あたりの年間利用回数
- ・第三セクター鉄道利用者数

〔目標3:地域に活力をもたらす地域公共交通ネットワークの構築〕

- ・地域公共交通は、観光振興やまちの賑わい創出等にとっても不可欠であり、これらの施策とも積極的に関わりを持ち、双方にとってプラスとなるwin-winの関係を意識した施策を展開する。

○評価指標

- ・県内空港からの二次交通の利用者数

〔目標4:地域公共交通を元気にする地域の創意工夫の促進による利便性向上・利用者増〕

- ・県内各地域における、地域公共交通の利便性向上・利用者増につながる創意工夫の取組について、県として適切に支援する。

○評価指標

- ・県民意識調査における地域公共交通に対する満足度
- ・地域公共交通活性化チャレンジ事業申請団体数

〔目標5:新たな技術等の活用による、誰にとっても使いやすい地域公共交通への進化〕

- ・デジタル技術をはじめとした新たな技術等を積極的に取り込み、県民はもちろんのこと、県外からの観光客・ビジネス客にとっても使いやすいサービスの提供等を推進する。

○評価指標

- ・市町村等によるオープンデータ化実施率
- ・鉄道駅等におけるバリアフリー整備実施率

〔目標6:地域公共交通を支える運営基盤の強化〕

- ・地域公共交通の担い手である交通事業者、市町村に対して、安定的な運営を支える基盤の整備、先進的なノウハウ、知見等の蓄積を促す。

○評価指標

- ・乗合バス3社・三セク鉄道2社の収支率
- ・乗合バス3社の乗務員人員数 等

7 事業及び実施主体

【目標1:地域公共交通ネットワークの維持・確保を通じた持続可能性の向上】

①地域間幹線系統確保維持費補助金による継続的な支援

概要	○市町村間の移動を支える県民の重要な移動手段である地域間幹線系統を今後とも維持するため、引き続き国・沿線市町村と協調して補助を行うなど、財政的な支援を継続して実施します。
実施主体	県・国・市町村

②三セク鉄道への運営費補助、利用促進支援の継続【県・国・沿線市町村】

③三セク鉄道への施設修繕費の補助の継続【県・国・市町村】

④生活バス路線維持等補助制度による継続的な支援【市町村・県・国】

⑤交通ネットワークの維持・確保のための活性化協議会の柔軟な活用 【県のほか活性化協議会の各構成員】

⑥安全運行の徹底と更なる向上【交通事業者・業界団体】

【目標2:”乗って守る”意識の醸成と”乗れる環境”の創出による過度な自家用車利用からの脱却】

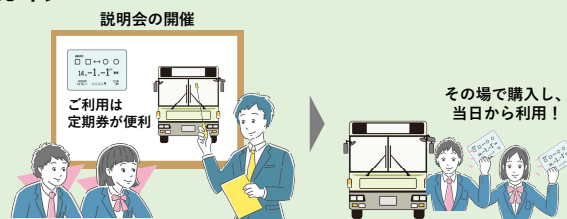
①「秋田県地域公共交通トップが乗って応援Day」の実施

概要	○秋田県では自家用車利用がますます進み、地域公共交通の利用者の減少の一因となっています。 ○地域公共交通の維持・確保を呼びかける立場の行政や交通事業者のトップ及び職員が積極的に地域公共交通を利用し、それをアピールすることで、地域公共交通利用に関する県民意識の醸成を図ります。
実施主体	県・市町村・国(運輸局)・交通事業者

②高等学校訪問キャラバンの実施【交通事業者・業界団体・国(運輸局)・市町村・県】

③「運転免許自主返納高齢者支援サービス」の継続【警察本部等】

【高等学校訪問キャラバンのイメージ】



【運転免許自主返納高齢者支援サービスについて】



(出典) 秋田県警察本部HP

【世界文化遺産「伊勢堂岱遺跡」と秋田内陸線】



【デジタルサイネージでの表示情報のイメージ】

西部市民サービスセンター発 秋田中央交通・秋田市マイタウン・バス西部線		
2021年7月28日 10時17分 秋田中央交通		
10:23	行先 710西部サービスセンター行き	のりば
10:30	行先 712秋田駅西口行き	のりば
10:35	行先 720秋田駅西口行き	のりば
10:35	行先 722西部サービスセンター行き	のりば
マイタウン・バス南部線		
10:20	行先 八田上丁行(石崎 経由)	1
10:30	行先 船田回船地行	1
10:40	行先 名ヶ沢行(境川 経由)	1

【目標3:地域に活力をもたらす地域公共交通ネットワークの構築】

①観光地等へアクセスする二次交通の充実、PRの強化

概要	○県内の観光地等へのアクセス手段となる地域公共交通の充実、そして、そのアクセス性の維持・向上を図るため、主要な交通拠点、とりわけ、広域ゲート拠点からの移動手段の充実を図ります。 ○併せて、二次交通の利用方法を分かりやすくPRすることで、その認知度向上を図っていきます。
実施主体	交通事業者・市町村・県

②観光施策と連動したレンタカーの利用促進【県・レンタカー事業者】

③コンテンツプロバイダーへのGTFSデータの展開

【市町村・交通事業者・県】

④バスロケーションシステムやデジタルサイネージの導入促進

【県・市町村・交通事業者】

⑤貨客混載の推進【交通事業者・県】

〔目標4:地域公共交通を元気にする地域の創意工夫の促進による利便性向上・利用者増〕

①「地域公共交通活性化チャレンジ事業」の実施と活用促進	
概要	○地域公共交通の利便性・効率性の向上や、利用促進につながる各地域における取組などに対する支援制度である、地域公共交通活性化チャレンジ事業を推進します。
実施主体	県・市町村・交通事業者

②先進事例など知見・ノウハウ獲得のための勉強会の開催【県・国（運輸局）】
③市町村や交通事業者による施策連携や関係強化を促すための協議のサポート【県】
④県内の知見共有、計画の実効的なフォローアップのための情報データベースの構築・共有【県・市町村・交通事業者】

〔目標5:新たな技術等の活用による、誰にとっても使いやすい地域公共交通への進化〕

①オープンデータ化の確実な実施と維持管理体制の構築	
概要	○地域公共交通の運行情報等に係るデータについて、ダイヤ改正等に合わせた情報の更新やオープンデータ化に係る管理体制の構築により、オープンデータ化の徹底を図ります。
実施主体	市町村・交通事業者・県

②オープンデータ化を基にしたサービスの高度化【県・市町村・交通事業者】
③「地域公共交通活性化チャレンジ事業」の実施と活用促進(再掲)
④ICカード等の導入と利用可能エリアの拡大 【秋田市・秋田中央交通・JR東日本・秋北バス】
⑤新たなモビリティサービスの導入【県・市町村・交通事業者】
⑥交通拠点等の利用環境改善の推進【交通事業者・市町村・県】
⑦ダイヤ改正情報の共有や乗継利便向上のための協議の場の設置による各主体間の連携強化【県・市町村・交通事業者】

〔目標6:地域公共交通を下支えする運営基盤の強化〕

②リクルート活動の強化に向けた取組の推進	
概要	○交通事業者の安定的な運営基盤の構築に向けて、交通事業者や業界団体、国等が引き続き連携し、積極的なリクルート活動を行うとともに、県では運輸事業振興助成交付金の拠出等を通じて支援を継続します。 ○「女性活躍の環境整備」や「子育て支援」の観点にも着目し、多様な人材の確保に努めます。
実施主体	交通事業者・業界団体・国（運輸局）・県

①先進事例など知見・ノウハウ獲得のための勉強会の開催(再掲)
③デジタル技術等を積極的に活用した業務の効率化【交通事業者・業界団体】

〔参考：2021年度に地域公共交通活性化チャレンジ事業で採択された取組〕

秋田市	秋田県立大学(由利本荘市)
1. 買物タクシー 高齢者の移動手段確保のため、タクシー会社及びスーパー等と連携した「買物タクシー」の実証運行を実施。	1. タブレットによる乗り違い交通予約システムの構築 ①タブレット・モバイルWi-Fi機器の貸し出し インターネット未契約、スマホ・タブレット等未所持世帯にタブレット・モバイルWi-Fi機器の貸出。
2. バスロケーションオープンデータ化 バスの位置情報を公開し、乗換情報を提供。GPS端末等は市販部品を購入・組立て、オープンソース化されているプログラムを活用し、導入・運用費用を安価に。	②相乗りシステムの構築 予約確定時点で登録利用者全員に対し、相乗りを呼びかけるメッセージを通知。

8 達成状況の評価

○計画の推進に当たっては、秋田県地域公共交通活性化協議会において、各事業の進捗のチェックや目標に対する成果の検証を行うとともに、必要に応じて見直しを図るなど、PDCAサイクルにより、事業の推進を図る。